

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	9,365,390	9,845,462	10,988,674	11,034,558	11,332,239
経常利益 (千円)	247,101	284,230	486,970	356,605	272,708
当期純利益又は当期純損失 (千円)	47,071	134,195	250,591	124,502	383,492
純資産額 (千円)	961,253	1,075,756	1,810,746	1,897,032	1,502,939
総資産額 (千円)	5,030,989	4,603,787	5,504,716	5,030,982	4,968,895
1株当たり純資産額 (円)	260.57	291.61	432.26	452.86	356.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.80	36.37	66.74	29.72	91.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	23.4	32.9	37.7	30.2
自己資本利益率 (%)	5.3	13.2	17.4	6.7	22.6
株価収益率 (倍)	-	-	11.64	27.93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,150	566,657	1,232,357	232,534	618,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,583	811,378	758,969	545,771	1,027,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,734	441,817	203,152	115,098	204,978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,255,560	564,736	1,236,289	812,042	633,175
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	280 (708)	282 (754)	315 (867)	311 (879)	322 (849)

(注) 1. 連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 第21期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数（年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	9,042,338	9,390,089	10,399,194	10,291,121	10,297,504
経常利益 (千円)	248,286	254,494	463,373	295,537	158,780
当期純利益又は当期純損失 (千円)	23,556	108,572	234,344	92,040	459,178
資本金 (千円)	380,905	380,905	572,405	572,405	572,405
発行済株式総数 (株)	3,689,000	3,689,000	4,189,000	4,189,000	4,211,820
純資産額 (千円)	939,899	1,030,027	1,754,676	1,804,827	1,322,720
総資産額 (千円)	4,976,760	4,493,254	5,391,444	4,845,157	4,639,389
1株当たり純資産額 (円)	254.78	279.21	418.87	430.84	314.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6.90	29.43	62.41	21.97	109.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	22.9	32.5	37.2	28.5
自己資本利益率 (%)	2.7	11.0	16.8	5.2	29.4
株価収益率 (倍)	-	-	12.45	37.77	-
配当性向 (%)	72.4	17.0	16.0	45.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	272 (674)	270 (716)	299 (812)	293 (812)	305 (759)

(注) 1. 財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載をしておりません。

6. 第21期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

また、第21期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

7. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2【沿革】

当社（昭和54年3月2日山陽インダストリー株式会社として設立、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額500円）は、旧株式会社マリンポリス（昭和60年11月12日有限会社ダイワ通商として設立、平成2年2月2日株式会社マリンポリスに改組、本店所在地 岡山県岡山市、1株の額面金額50,000円、実質上の存続会社）の株式の額面金額を変更するため、平成7年11月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（商号を山陽インダストリー株式会社から株式会社マリンポリスに変更）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態であり、合併後における実質上の存続会社は、法律上消滅した株式会社マリンポリスであるため、特段の記述がない限り実質上の存続会社に関して記載していません。

年月	事項
平成 2年 2月	「有限会社ダイワ通商」を改組し、「株式会社マリンポリス」（岡山県岡山市大元二丁目4番5号）を設立。
平成 2年 7月	米国オレゴン州に100%子会社「MARINEPOLIS U.S.A., Inc.」設立。
平成 2年10月	出張回転寿司屋台「パーティーくん」の営業を開始。
平成 3年11月	米国オレゴン州に海外第1号店を開店。
平成 4年11月	広島市安佐北区に広島地区直営店第1号店として「マリンポリス可部店」を開店。
平成 6年 4月	大阪府泉佐野市に関西地区直営店第1号店として「マリンポリス羽倉崎店」を開店。
平成 6年 5月	島根県松江市に山陰地区直営店第1号店として「マリンポリス松江サティ店」を開店。
平成 6年 8月	直営店全店舗にオンラインPOSレジを導入。
平成 6年12月	チェーン店舗数100店舗達成。
平成 7年 7月	衛生管理強化のため、衛生管理室を設置。
平成 7年11月	株式の額面金額を変更するため、株式会社マリンポリス（形式上の存続会社 額面金額500円）と合併。
平成 7年12月	福岡市西区に九州地区直営店第1号店として「マリンポリス下山門店」を開店。
平成10年 4月	大阪府貝塚市に回転茶屋直営店として「シージャック二色の浜店」を開店。
平成11年 3月	米国ワシントン州に海外第2号店を開店。
平成11年 4月	岡山県倉敷市に100円均一回転寿司直営店第1号店として「100円寿司シージャック中島店」を開店。
平成13年 4月	米国オレゴン州に海外第3号店を開店。
平成13年11月	佐賀県鳥栖市に佐賀県における直営店第1号店として「シージャック鳥栖店」を開店。
平成14年 6月	熊本県熊本市に熊本県における直営店第1号店として「シージャック浜線バイパス店」を開店。
平成15年 6月	米国ワシントン州に海外第4号店を開店。
平成15年10月	山口県周南市に山口県における直営店第1号店として「シージャック川手店」を開店。 米国ワシントン州に海外第5号店を開店。
平成15年12月	愛媛県川之江市に愛媛県における直営店第1号店として「シージャック川之江店」を開店。
平成16年 3月	広島県安芸郡府中町に「まぐろ三味府中大須店」を開店。
平成16年 4月	米国オレゴン州に海外第6号店を開店。
平成16年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年12月	岡山県岡山市に有人洗車場第1号店として「JAVA豊成店」を開店。
平成17年12月	岡山県岡山市にスーパカレー店第1号店として「レッドスパイス表町店」を開店。
平成18年 2月	米国オレゴン州に海外第7号店を開店。
平成18年 3月	株主構成の明瞭化を図るため、株式会社レオ（主要株主）と合併。
平成18年 6月	米国ワシントン州に海外第8号店を開店。

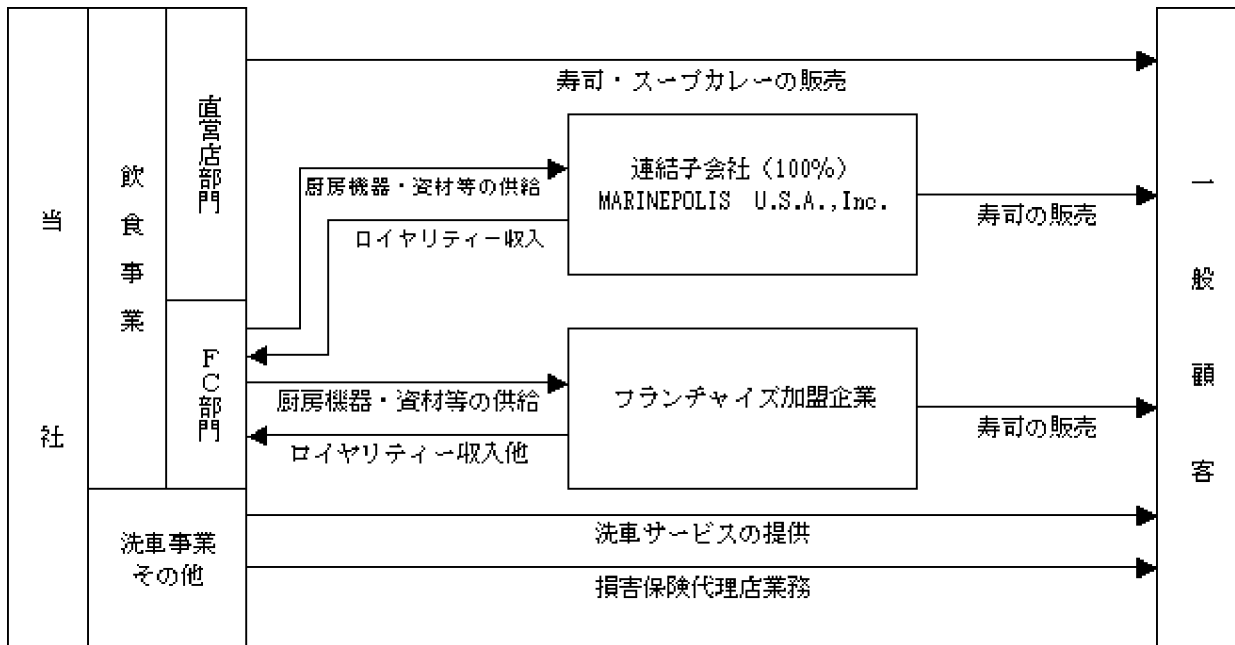
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としており、その他に、スーパーカレー店・海鮮居酒屋の経営、自動車用洗車場の管理・運営、損害保険代理店業を行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成18年10月31日現在、中国・九州地域を中心に100店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリンポリス」及び「レージャック」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc.は、平成18年10月31日現在、米国にて8店舗の回転寿司店の経営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. (注)	米国オレゴン州	千米ドル 1,000	回転寿司店の経営	100.0	当社より厨房機器、資材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティーの支払を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
飲食事業	
直営店部門	316 (848)
F C 部門	5 (-)
計	321 (848)
洗車事業その他	1 (1)
合計	322 (849)

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 (759)	31.6	4.9	4,426,575

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー・アルバイト)は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、設備投資と輸出が成長を牽引したことにより、潜在成長率並みの巡航速度で景気回復を続け、平成14年2月から始まった景気拡大局面が、平成18年10月で「いざなぎ景気」に並ぶこととなり、経済環境は確実に好転した事業年度であったと思われます。しかしながら、外食産業におきましては引続き市場規模が縮小するという厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、平成17年11月社長の交替を機に、新社長の経営方針に基づいた基本戦略（企業風土の確立 労働環境の改善 予算の達成 マネージャー制の確立 本部バックアップ体制の強化 成果主義の徹底 新規事業の推進）を全役職員に周知徹底し、活力ある店づくり、楽しい職場づくりに取り組んでまいりました。

具体的な施策としては、スープカレーの店「レッドスパイス」を2店舗、海鮮居酒屋「ほんじょ屋」を2店舗、ノーブラシ有人洗車場「JAVA」を1店舗出店し、新規事業推進の足がかりを行いました。外部講師を招請してマネージャーの合宿集合研修を実施、桜フェア・アメリカンフェア・創作寿司フェア等、毎月のお奨めフェアの実施に加え、固定客の確保と顧客の来店頻度アップを図るべく、フリークエントカードを導入し、既存店売上の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の新規出店につきましては、国内23店舗（直営14、FC9）、海外2店舗（直営2）の合計25店舗を出店し、一方で不採算店等21店舗（直営10、FC11）を退店いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、マリノポリス30店舗（直営20、FC10）、しーじゃく115店舗（直営82、FC33）、まぐる三昧1店舗（直営1）、レッドスパイス2店舗（直営2）、ほんじょ屋2店舗（直営2）、JAVA1店舗（直営1）の合計151店舗（直営108、FC43）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,332百万円（前連結会計年度比2.7%増）経常利益272百万円（同23.5%減）となりました。また「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等の特別損失700百万円を計上したことから、当期純損失383百万円（前連結会計年度は当期純利益124百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより618百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,027百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより204百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、当連結会計年度末には633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は618百万円（前年比166.0%増）となりました。

これは主に減損損失651百万円、減価償却費484百万円があった一方、税金等調整前当期純損失426百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,027百万円（同88.3%増）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出931百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は204百万円（前連結会計年度は支出115百万円）となりました。

これは主に長期借入を1,000百万円行った一方で、長期借入返済を892百万円行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っております。なお、同事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
飲食事業		
直営店部門(千円)	11,136,525	102.4
F C 部門(千円)	178,855	110.4
計(千円)	11,315,381	102.5
洗車事業その他 (千円)	16,857	-
合計(千円)	11,332,239	102.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C 部門の販売実績の主なものは、フランチャイジーからのロイヤリティ収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績(飲食事業)

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関西地区	大阪府	558,799	5.0	78.1
山陰地区	島根県	861,687	7.7	95.1
	鳥取県	88,292	0.8	-
山陽地区	岡山県	2,055,622	18.5	95.1
	広島県	1,322,265	11.9	93.7
	山口県	954,894	8.6	147.3
九州地区	福岡県	3,257,635	29.3	95.1
	佐賀県	703,632	6.3	120.8
	熊本県	269,456	2.4	102.9
海外	米国	1,064,238	9.5	140.1
合計(千円)		11,136,525	100.0	102.4

(注) フランチャイジー(FC店)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー(FC店)の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関西地区	兵庫県	412,480	10.0	71.7
山陽地区	岡山県	524,478	12.6	139.1
	広島県	894,084	21.6	93.2
	山口県	602,406	14.5	91.3
四国地区	愛媛県	279,490	6.7	106.5
	高知県	120,378	2.9	83.5
九州地区	福岡県	253,925	6.1	102.4
	長崎県	540,424	13.0	117.9
	佐賀県	86,297	2.1	94.2
	大分県	168,938	4.1	45.4
	宮崎県	76,024	1.8	70.7
	鹿児島県	190,918	4.6	109.9
合計(千円)		4,149,848	100.0	93.7

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しにつきましては、平成18年11月の月例経済報告が示したように、「国内民需に支えられた景気回復が続くと見込まれる」ことから、上場企業の連結経常利益は平成19年3月期で5期連続の増益が確実視されております。よって、冬のボーナス等個人所得の増加が見込まれることもあり、今後、個人消費は上向きに転じるものと思われまます。

このような状況の中で、当社は毎月のお奨め商品フェアの充実に加え、フリークエントカードの会員数増強により、顧客の来店頻度アップを図り、既存店売上高の増強を最重要課題として、取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成18年10月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業に影響を与える外的要因について

競合他社との競争について

当社グループの属する回転寿司業界は、比較的参入障壁が低く、チェーン店展開も容易であるとされており、現在大手チェーン店の相次ぐ出店、異業種からの参入等により、業界内における同業他社間競争は極めて激しいものになっております。

このような環境の下、当社グループでは寿司ネタの内容や店舗における客席の配置等により、競合他社との差別化を図っており、今後も差別化に向けた施策を講じていく所存ではありますが、今後他の大手チェーン店や中食産業を含めた競合他社との競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の外的要因について

現在、当社グループは主として回転寿司の事業を行っているため、消費者の嗜好の変化等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、寿司ネタとなる水産物や米等の原材料価格につき、当社グループの想定を超える大きな変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、外食産業である当社グループの客数の動向は、天候の不順等の影響を受ける可能性があります。

(2) 出店政策について

当社は現在、関西・山陰・山陽・九州・四国地区において店舗展開を行っており、平成18年10月31日現在同地域で直営店100店舗、フランチャイズ加盟店43店舗を有しております。今後におきましても、当社は同地域を中心に郊外型店舗の出店を進めていく方針であります。

当社は出店にあたって、社内基準に基づき、出店候補地の近隣世帯数、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。しかしながら、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画どおりの出店ができない場合や出店後に立地環境等に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また直営店舗の出店形態につきましては、土地、建物を賃借し、敷金・保証金等を差し入れる賃借方式による出店が最も多くなっております。そのため賃借物件の家主・地主の倒産等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合、もしくは当社による賃貸借契約の中途解約に際し、同契約における返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

人材の確保・育成について

当社グループの今後の事業展開において、組織拡大、店舗拡大に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社は正社員、臨時従業員の安定的な確保、定着率の向上のため、テレビCM・広告等によるイメージアップ、臨時従業員を含めた能力給の導入などの施策を講じております。また人材育成については、新人研修等の通常の研修体制に加え、店長候補育成のため、マネージャーがマンツーマンで、今後の新規出店に対応すべく、人材育成を進めております。

しかしながら当社グループが想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業者への仕入の依存について

平成18年10月期の当社グループの連結仕入高のうち73.8%が三井物産株式会社の連結子会社である三井食品株式会社からの仕入となっております。三井食品株式会社とは1年更新の継続的な商品売買基本契約を締結しており、現時点では同社と当社の関係は良好であります。将来的に三井食品株式会社との売買契約条件が変更、あるいは契約解除になった場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

米国における事業展開について

当社グループでは、子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. が平成3年11月より米国において回転寿司の店舗展開を行っており、平成18年10月31日現在において、オレゴン州、ワシントン州において8店舗を出店しております。現時点に至るまで、当社グループの米国における回転寿司事業は拡大傾向にありますが、今後同国の経済状況、法規制の変更、及びその他何らかの要因により、出店政策を含めた当該事業の事業展開に影響があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ・チェーン店について

フランチャイズ契約について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ・チェーン本部の経営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社は直営店と同様にフランチャイズ店舗の拡大も目指しておりますが、過年度におきましてはフランチャイズ契約の内容変更等の要因により、フランチャイズ加盟店数が減少したことがあります。今後何らかの要因により、当該契約の内容変更を余儀なくされた場合、フランチャイズ加盟店の減少等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ加盟店の業務が当社グループに与える影響について

当社グループは上記フランチャイズ契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣し、営業支援や衛生管理支援を行っております。

しかし今後フランチャイズ加盟店において食中毒事件、及びその他当社グループの社会的信用を傷つけるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ加盟店との出店地域の調整について

現時点におけるフランチャイズ加盟店は、当社の直営店が出店している西日本地域とほぼ同地域に出店されております。

当社グループは当社直営店とフランチャイズ加盟店間において競合関係が発生しないように出店地域について調整を行っております。このため、現在、当社直営店とフランチャイズ加盟店が競合関係にある地域はありません。

しかし、既存フランチャイズ加盟店の出店状況によっては、当社グループの出店計画における候補地が制限される可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、海外との直接取引を行っていないため、営業活動における為替変動リスクは僅少であります。米国子会社からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金及び同社への貸付金等の期末評価替為替換算により為替差損益が発生しております。

当社グループは、外貨建預金の残高を減らすなど、為替変動のリスクを回避するための手段を講じておりますが、今後の為替変動が当社グループの想定を超える大きな変動であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

法的規制について

当社グループが属する回転寿司事業においては、主な法的規制として「食品衛生法」、「消防法」等があります。なお、「食品衛生法」においては、飲食店を経営するにあたり、厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨、規定されております。また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では社内に衛生管理担当者を設け、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の検体採取、検便検査等を定期的実施し、その結果により各店舗に対し衛生管理指導を行うなど、衛生管理体制を整備しております。

米国店舗におきましても、店舗における食品の保存方法や商品の廃棄基準など衛生管理体制を整備しており、年2回実施される現地衛生局による立ち入り検査においても、これまで問題となった事例はありません。

また、現在までに当社グループの米国店舗において食中毒の発生等、衛生面に関する問題が生じたこともありません。

ん。

当社グループは今後においても、衛生面に留意していく方針であります。外食産業の中でも生鮮食材を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合においても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

平成18年10月期における、当社と関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者(注1,2)	山野井博基	-	-	会社員	(被所有) 直接 7.2	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井久美子	-	-	会社員	(被所有) 直接 6.3	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井健二	-	-	当社従業員	(被所有) 直接 5.4	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井洋子	-	-	-	(被所有) 直接 3.6	-	-	当社株式の取得	-	-	-
役員近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ(注4,5)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料(注3)	13,050	-	-
								㈱レオとの合併に伴う資産の受入 ㈱レオとの合併に伴う負債の受入	117,191 411	- -	- -

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 上記の関連当事者は、いずれも当社取締役及び主要株主である山野井孝允の近親者であり、㈱レオの株主であります。

なお、山野井孝允は平成19年1月30日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、当社取締役を退任いたしました。

(注2) 平成18年3月1日付の当社と㈱レオとの合併に伴い、㈱レオの株主に対して当社普通株式767,820株(自己株式745,000株、新規発行株式22,820株)を交付いたしました。このため、取引金額、科目、期末残高については、記載しておりません。

(注3) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注4) 当社取締役山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、㈱レオは、前連結会計年度末現在法人主要株主にも該当しておりましたが、当社との合併により解散会社となり、当連結会計年度末現在では、法人主要株主ではなくなっております。

(注5) ㈱レオとの合併比率については、第三者の算定結果(市場株価平均法及び修正簿価純資産額法)をもとに、合併当事者間による協議の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）との間のフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）の間において、当社が使用している商号・商標その他の営業の象徴となるもの及び営業ノウハウを用いて同一と見られるイメージのもとに営業を行う権利を与え、F C店はその見返りとして当社に対し一定の対価を支払い、さらに営業を行うにあたって必要な資金を投下して、当社の指導、援助のもとに継続し営業を行うことを目的としております。

(2) ロイヤリティー

F C店は、月間売上高に対し一定割合をロイヤリティーとして当社に支払うことになっております。

(3) 管理

当社は、契約に含まれない商品等を販売、提供することのないよう指導、管理できるほか、必要と認めた場合F C店の店舗及び事務所に立ち入って経営全般を調査し、帳簿を閲覧する権利を有しております。

(4) 提供するサービス

- A．F C店の営業を助成するための商品・資材及びメニューの開発。
- B．F C店の営業を助成するための販売方法・調理方法及び経営マニュアルの開発。
- C．F C店間の不正な競争を防止するための加盟店相互の調整。
- D．F C店の営業に供する原材料・資材の供給。
- E．F C店の営業を助成するための情報の提供。
- F．F C店の営業を助成するための販売・調理・実務・税務・会計等経営全般にわたる教育指導。
- G．F C店の営業を助成するための販売促進。
- H．F C店の営業を助成するためのスーパーバイザー、食品衛生管理委員の派遣。
- I．F C店の営業のための機材・器具・設備等の販売、リース及びその斡旋。
- J．F C店の営業のための事業資金の斡旋。
- K．F C店の営業を助成するための機器の保守サービス。
- L．F C店の安心経営を助成するための総合保険代理。
- M．その他F C店の営業を助成するための一切の事。

(5) 契約期間及び更新

- A．契約期間 満3年間
- B．契約の更新 期間満了3カ月前までに当社またはF C店のいずれからも書面による異議の申し出がない限り、さらに3年間更新するものとし、以降も同様であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,108百万円（前連結会計年度末は1,133百万円）となり25百万円減少しました。主として、現金及び預金の減少（812百万円から633百万円へ178百万円減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,860百万円（前連結会計年度末は3,897百万円）となり36百万円減少しました。有形固定資産の減少（2,731百万円から2,555百万円へ175百万円減）があった一方、無形固定資産の増加（50百万円から58百万円へ8百万円増）、投資その他の資産の増加（1,115百万円から1,246百万円へ130百万円増）がありました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,109百万円（前連結会計年度末は1,904百万円）となり、204百万円増加しました。これは、短期借入金の増加（110百万円から250百万円へ140百万円の増）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,356百万円（前連結会計年度末は1,229百万円）となり127百万円増加しました。これは、長期借入金の増加（967百万円から1,111百万円へ144百万円増）が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計の残高は1,502百万円（前連結会計年度末は1,897百万円）となり394百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失計上による利益剰余金の減少（736百万円から314百万円へ422百万円減）であります。

(3) 経営成績の分析について

過去3連結会計年度の主な経営成績は下表のとおりであります。

決算年度	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
売上高 (百万円)	10,988	11,034	11,332
売上総利益 (百万円)	6,249	6,334	6,520
営業利益 (百万円)	491	339	257
経常利益 (百万円)	486	356	272
当期純利益又は当 期純損失() (百万円)	250	124	383

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高につきましては、25店舗の出店を行った一方、21店の閉店を行ったため新規出店効果は少なく、11,332百万円と前期に比べ297百万円(2.7%)増加いたしました。

営業利益につきましては、売上原価率が0.1%改善した一方、売上高販管費比率が0.9%悪化したことにより、257百万円と前期に比べ82百万円(24.3%)減少いたしました。

経常利益につきましては、加盟店違約金収入の計上があった一方、営業利益の減少により、272百万円と前期に比べ83百万円(23.5%)減少いたしました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少、減損損失の計上により、当期純損失383百万円(前期は当期純利益124百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

回転寿司ブランド戦略

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために、様々なコンセプトの店舗が登場しておりますが、大きくは「低価格」を追求するタイプと、やや価格帯が高い「値ごろ感」を追求するタイプの二極化が進んでいると考えています。当社グループはこのような環境に対応するため、価格帯の異なる回転寿司「マリンポリス」店と105円均一の回転寿司「しーじゃっく」店を主に展開しております。

平成11年3月までは「マリンポリス」での店舗展開を行っていましたが、平成11年4月に初めて105円均一店である「しーじゃっく」を開店して以来、平成13年10月期に19店舗、平成14年10月期に24店舗、平成15年10月期に8店舗、平成16年10月期に3店舗、平成17年10月期に4店舗を105円均一店に変更しております。

また、平成18年12月より、130円均一店である「すし日和」を開店し、平成18年12月末現在で9店舗を105円均一店から130円均一店へ変更しております。

当社グループといたしましては、依然「低価格」路線が主流との判断から「しーじゃっく」店を店舗展開の柱としておりますが、今後見込まれる原材料の上昇やお客様のニーズの変化に対応するため、105円均一店では提供困難な食材を食べ応えあるボリュームで提供する「すし日和」店への業態変更を進めてまいります。また、「マリンポリス」店は現状維持ながらも、確実な店舗運営を続けてまいります。

一方、マグロをメインにし「マリンポリス」をより高級化した「まぐろ三昧」店を出店いたしております。これにつきましては、地域市場性を十分考慮しながら、店舗展開を進めてまいります。

海外戦略

海外における店舗展開については、米国の子会社である MARINEPOLIS U.S.A., Inc. が、平成18年10月末現在オレゴン州及びワシントン州において直営店舗を8店舗出店しております。今後は同地域における知名度向上を目指し、両州に年間1~2店舗を出店していきたいと考えております。

米国他州への出店や、アジア・オセアニア等については、店舗展開が効率よくできるかどうか、現段階においては現地の情報収集活動を行っております。

過去5期間の単体ベースの直営店舗数、F C店舗数及びMARINEPOLIS U.S.A., Inc.の店舗数の推移は次のとおりであります。MARINEPOLIS U.S.A., Inc.の決算月が8月であるため、下表における同社の平成18年10月期末店舗数は平成18年8月末現在の出店店舗数となっております。

	平成14年10月	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
期末直営店舗数	78	88	97	96	100
期末F C 店舗数	32	40	45	45	43
期末米国子会社 店舗数	3	4	6	6	8
店舗数合計	113	132	148	147	151

(6) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより618百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,027百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより204百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、当連結会計年度末には633百万円となりました。

まず、営業活動の結果得られた資金は618百万円（前連結会計年度は得られた資金232百万円）となりましたが、これは、主に税金等調整前当期純損失426百万円となった一方、減損損失651百万円、減価償却費484百万円を計上したことなどによるものです。前連結会計年度と比較すると、減損損失651百万円計上したため、税金等調整前当期純利益が711百万円減少しました。

投資活動の結果使用した資金は1,027百万円（前連結会計年度は使用した資金545百万円）となりましたが、これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出931百万円、長期貸付金の貸付による支出21百万円、差入保証金の取得による支出65百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、有形固定資産取得による支出は407百万円増加し、長期貸付金の貸付による支出は23百万円減少しました。

財務活動の結果得られた資金は204百万円（前連結会計年度は使用した資金115百万円）となりましたが、これは主に長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出892百万円、短期借入金の純増加額140百万円、配当金の支払による支出41百万円によるものであります。前連結会計年度と比較すると、長期借入金による収入が300百万円増加し、長期借入金の返済による支出が29百万円増加しました。

資金需要及び財務政策

継続的に収益を上げていくには、店舗展開をしていかなければなりません。当社グループといたしましては、このような長期にわたる設備資金を、内部資金と金融機関よりの長期借入金により調達を行っております。

当連結会計年度の有利子負債額は2,034百万円（前連結会計年度は1,787百万円）となっており、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、40.9%（前連結会計年度は35.5%）となっております。

当社グループは、平成12年10月期以降において、店舗出店等に伴う機械及び厨房機器等を、リース取引による調達ではなく現金での調達に変更しております。これらは、設備投資資金として主に金融機関からの借入によって調達しております。このため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「私たちは新鮮でおいしい寿司を真心のこもったサービスでお客様に提供する。以って地域社会に貢献すると共に豊かな社会を築きます。」という企業理念に基づき、ステークホルダーへの貢献、お客様との5つの約束（おいしい・新鮮・安い・安心・楽しい）を実践することが重要課題であると考えております。

当社グループは、今後この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

問題点の早期発見と早期解決を意図し、マネージャー制の確立。

子供・ファミリー層に快適な環境作りのため喫煙室を設置、顧客満足を優先した対面販売の店舗作り。

仕入ルートの多様化により旬の魚をふんだんに取り入れた商品作り。

寿司ネタが本来持っている旨みを活かすために店舗での調理。

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、14店舗の出店、6店舗の改装および全店舗へのポイントカード装置設置を行い、総額1,050百万円の設備投資となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年10月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
関西地区	大阪府	飲食事業	店舗	32,888	2,769	- (-)	13,399	49,058	19(38)
山陰地区	島根県	飲食事業	店舗	131,965	18,437	- (-)	12,011	162,413	16(60)
	鳥取県	飲食事業	店舗	51,491	16,250	- (-)	5,672	73,414	4(7)
山陽地区	岡山県	飲食事業	店舗及び 本部	335,342	76,071	- (-)	71,612	483,026	119(160)
		洗車事業 その他	店舗	0	22,841	105,000 (1,413.00)	15	127,857	
	広島県	飲食事業	店舗	224,987	43,097	- (-)	26,667	294,751	30(93)
	山口県	飲食事業	店舗	187,357	54,299	- (-)	25,282	266,939	19(63)
九州地区	福岡県	飲食事業	店舗	311,869	117,724	- (-)	62,215	491,809	74(264)
	佐賀県	飲食事業	店舗	199,515	31,967	- (-)	16,701	248,184	16(50)
	熊本県	飲食事業	店舗	1,969	12,774	- (-)	7,307	22,051	7(23)

店舗の設備状況

平成18年10月31日現在における飲食事業直営店舗部門の店舗（99店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店名	開店年月	客席数（席）	所在地	店名	開店年月	客席数（席）
大阪府	羽倉崎店	平成6年4月	43	山口県	川手店	平成15年10月	56
	泉大津店	平成7年4月	44		西岐波店	平成16年2月	56
	平野店	平成7年10月	38		一の宮店	平成16年6月	47
	松原店	平成9年4月	40		遠石店	平成16年12月	56
	伊賀店	平成9年7月	44		南岩国店	平成16年12月	56
	ほんじょ屋本店	平成18年2月	49		山の田店	平成17年11月	56
岡山県	西大寺店	昭和62年12月	40		湯田店	平成18年3月	76
	本店	昭和63年2月	53		福岡県	下山門店	平成13年3月
	東川原店	平成9年7月	40	筑紫通り店		平成13年3月	50
	中島店	平成11年4月	92	原店		平成13年3月	40
	白楽町店	平成11年5月	92	下白水店		平成13年3月	35
	伊島北店	平成13年3月	57	前原店		平成13年3月	42
	国府市場店	平成13年6月	60	松島店		平成13年3月	43
	平井店	平成13年9月	46	武蔵店		平成13年3月	41
	青江店	平成13年9月	50	仲原店		平成13年3月	44
	北畝店	平成13年9月	66	宇美店		平成13年3月	41
	東古松店	平成13年11月	42	原田店		平成13年3月	41
	築港店	平成14年2月	57	土井店		平成13年3月	42
	妹尾店	平成14年10月	40	半道橋店		平成13年3月	59
	花尻店	平成15年3月	40	笹丘店		平成13年3月	41
	岡山駅前店	平成16年2月	36	大橋店		平成13年7月	38
	円山店	平成17年4月	36	今宿店		平成13年7月	52
	レッドスパイス表			甘木店		平成13年8月	48
	町店	平成17年12月	30	大川店		平成13年11月	47
	総社店	平成18年3月	76	諏訪野店		平成13年11月	47
	レッドスパイス今			御井朝妻店		平成13年12月	58
	店	平成18年3月	43	太宰府店		平成14年3月	39
	ほんじょ屋岡山本			山ノ井店		平成14年3月	57
店	平成18年6月	120	奈多店	平成14年4月		60	
大安寺店	平成18年9月	75	船津店	平成14年4月	54		
広島県	海田店	平成4年11月	47	柳川店	平成14年11月	54	
	南観音店	平成12年9月	63	小田部店	平成14年11月	57	
	高陽店	平成14年2月	59	プラムガーデン店	平成15年2月	56	
	可部店	平成14年2月	51	那珂川店	平成15年3月	55	
	西原店	平成14年2月	40	大牟田銀水店	平成15年4月	80	
	石内バイパス店	平成14年8月	82	向佐野店	平成15年9月	61	
	五日市中央店	平成14年9月	38	飯塚店	平成15年10月	56	
	上安店	平成15年3月	55	葛原店	平成16年3月	56	
	府中大須店	平成16年3月	57	三ヶ森店	平成16年3月	56	
	竹屋町店	平成17年3月	65	苅田店	平成17年3月	66	
	千代田店	平成18年7月	49	本城店	平成17年4月	66	
	島根県	大田店	平成9年6月	36	徳力店	平成17年12月	56
		浜乃木店	平成13年11月	45	箱崎店	平成18年3月	58
出雲ドーム店		平成14年12月	57	佐賀県	鳥栖店	平成13年11月	48
松江サティ店		平成15年4月	36		佐賀兵庫店	平成14年6月	48
斐川店		平成15年7月	47		三田川店	平成14年7月	55
出雲駅南店		平成15年10月	57		唐津駅前店	平成15年11月	56
三刀屋店		平成17年4月	57		開成店	平成17年7月	65
鳥取県	皆生通り店	平成18年4月	76		武雄店	平成18年4月	56
					熊本県	浜線バイパス店	平成18年7月
				飛田バイパス店		平成14年8月	61
				武蔵ヶ丘店		平成14年12月	57
				小川店		平成17年4月	58

（注）開店年月については、業態変更した店舗は業態変更の年月を記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	ポートランド 店 他7店 (米国オレゴン 州他)	飲食事業	店舗	256,550	45,536	- (-)	11,231	313,318	17 (90)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。なお、平成18年10月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	店舗オープン予定年月	完成後の増加能力 （席） （増加客席数）
			総額 （千円）	既支払額 （千円）			
当社	飲食事業	新設店舗 5店舗	400,000	-	自己資金 及び借入金	平成19年 3月～6月	350
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	飲食事業	米国9号店 （米国ワシントン州）	80,000	-	自己資金 及び借入金	平成19年3月	76
MARINEPOLIS U.S.A., Inc.	飲食事業	米国10号店 （米国オレゴン州）	75,000	-	自己資金 及び借入金	平成19年6月	50

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な改修及び除却

当社は、営業力強化を図るため、61店舗の改修（投資予定金額 340,000千円、既支払額9,994千円）を計画しております。

また、当社は、経営の効率化を図るため、4店舗の閉鎖を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,211,820	4,211,820	株式会社ジャスダック 証券取引所	-
計	4,211,820	4,211,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月31日 (注)1.	280,000	3,689,000	49,000	380,905	49,000	283,242
平成16年9月14日 (注)2.	500,000	4,189,000	191,500	572,405	317,250	600,492
平成18年3月1日 (注)3.	22,820	4,211,820	-	572,405	297	600,789

(注)1. 取引先等、従業員持株会、役員及び従業員に対して有償第三者割当(発行価格350円、資本組入額175円)を行っております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株

発行価格 1,100円

資本組入額 383円

3. 発行済株式総数および資本準備金の増加は、株式会社レオとの合併によるものであります(合併比率1:3,839.1)。

(4)【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	47	-	-	5,698	5,762	-
所有株式数 (単元)	-	3,022	193	999	-	-	37,901	42,115	320
所有株式数の 割合(%)	-	7.18	0.46	2.37	-	-	89.99	100.00	-

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山野井 孝允	岡山県岡山市	1,315	31.22
山野井 博基	岡山県岡山市	307	7.29
山野井 久美子	岡山県岡山市	265	6.31
山野井 健二	岡山県岡山市	230	5.46
山野井 洋子	岡山県岡山市	153	3.64
山野井 啓雄	岡山県岡山市	102	2.42
(株)中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	90	2.13
マリンポリス従業員持株会	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	75	1.78
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	1.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	45	1.06
計	-	2,654	63.01

(注) 前事業年度末現在主要株主であった(株)レオは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,500	42,115	-
単元未満株式	普通株式 320	-	-
発行済株式総数	4,211,820	-	-
総株主の議決権	-	42,115	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 吸収合併による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

吸収合併による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 -年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	745,000	97,818,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	745,000	97,818,500	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、業績及び配当性向等を勘案し、財務体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続を基本に、株主への利益還元を努める方針であります。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき10円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、新規出店及び改装費のほか、営業基盤の拡充に有効活用し、収益力の向上を図るとともに、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	-	-	1,520	924	909
最低(円)	-	-	777	700	800

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年9月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	861	860	867	875	898	909
最低(円)	834	821	831	843	870	841

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山野井 啓雄	昭和42年10月9日生	昭和62年 4月 有限会社ダイワ通商 入社 平成 2年 2月 当社入社 取締役 平成 3年11月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 出向 平成 7年10月 当社取締役 退任 平成 8年11月 岡山・広島地区本部長 平成 9年 1月 常務取締役 岡山地区本部長 平成11年 4月 常務取締役 営業本部長 平成12年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役副社長 平成13年11月 当社常務取締役 運営企画本部長 平成14年 4月 取締役 平成14年10月 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. 取締役社長(現任) 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)	102
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	板野 正明	昭和37年6月18日生	平成 8年 4月 当社入社 平成18年11月 管理本部経理部長 平成19年 1月 常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	6
取締役	MD部長	多和 孝彰	昭和25年12月 4 日生	平成12年11月 当社入社 営業部次長 平成18年11月 営業本部MD部長 平成19年 1月 取締役MD部長(現任)	10
常勤監査役	-	畝田 拓生	昭和11年1月27日生	昭和29年 3月 株式会社中国銀行 入行 平成 8年 1月 同行 退行 平成 8年 2月 中国銀行健康保険組合 嘱託 平成10年 1月 同組合 退職 平成10年 2月 当社入社 内部監査室長 平成17年 1月 常勤監査役(現任)	12
監査役	-	寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入社 昭和61年 1月 寺尾公認会計士事務所 設立 同所 所長(現任) 平成 9年 1月 当社 監査役(現任)	13
監査役	-	干田 浩逸	昭和34年2月14日生	昭和58年12月 ㈱武田製玉部 入社 平成 3年 9月 同社取締役 平成16年 2月 同社代表取締役(現任) 平成17年 1月 当社 監査役(現任)	-
計					143

(注) 1. 監査役寺尾耕治および干田浩逸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年1月30日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、山野井孝允氏は代表取締役を退任いたしました。また、同日付をもって、高橋昭夫、平井治雅の両氏は取締役を退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な経営課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況

会社の機関

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は3名の取締役で構成され、当社の業務執行を担当しております。なお、社外取締役はおりません。取締役会は毎月開催しており、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、よりスピーディーな経営判断が求められる今日、取締役会とは別に取締役及び本部幹部が参加する幹部会議を毎月及び必要に応じて開催しており、経営上の諸問題について協議しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査及び会計監査を行っております。なお、監査役干田浩逸は、(株)武田製玉部の代表取締役であります。当社は同社が製造する製品を第三者(三井食品(株))を経由して仕入を行っている関係にあります。その他の監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、営業本部及び管理本部の二本部制組織により企業運営しております。各部には取締役が部門責任者として業務分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

また、社長直属の内部監査室を設置し専任担当者1名を配属し、各部門の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

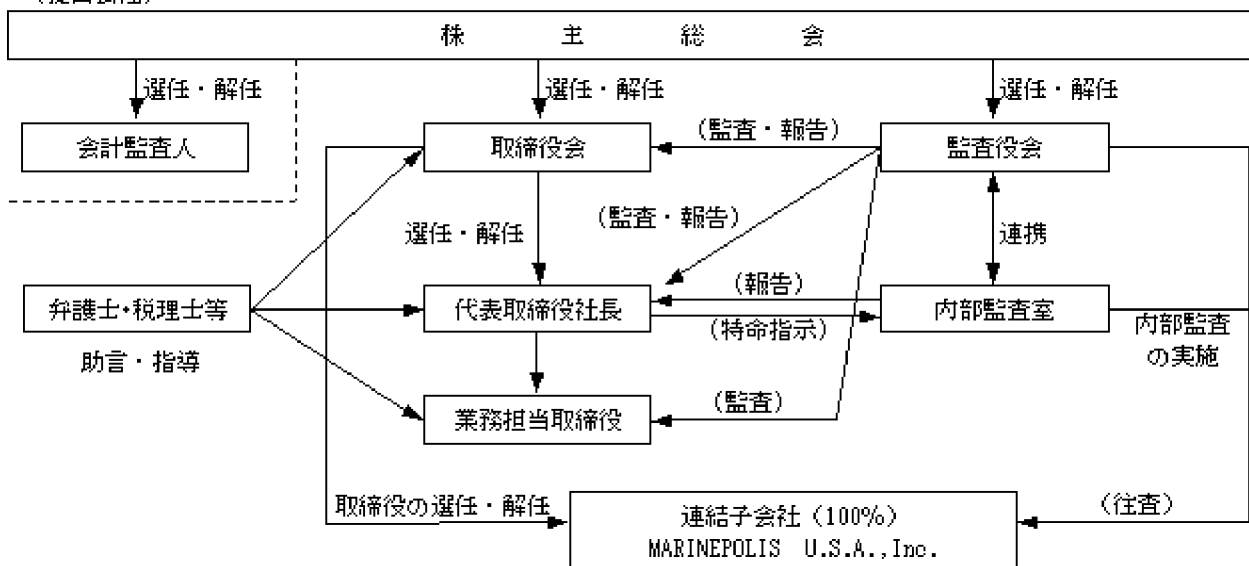
当社は、生鮮食材を扱う回転寿司業であるため、衛生管理については、衛生管理課を設置し専門の担当者を配属するとともに、外部業者にも業務委託し、衛生管理に対する管理体制を整備しております。

弁護士、会計監査人との関係

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けており、その過程で内部統制の整備についてアドバイスを受けております。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると下記のとおりとなります。

(提出会社)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内に設置した監査室により継続的かつ適切な内部監査を行う体制になっており、企業全体の定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化を図っております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士4名、会計士補3名、その他2名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
梶浦和人
川合弘泰

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4名	84百万円
監 査 役	3	8
合 計	7	92

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成9年1月30日開催の第11回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年1月30日開催の第11回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、平成18年1月27日開催の定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 13百万円

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,100千円
上記以外に係る報酬	400千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		812,042		633,175		
2.受取手形及び売掛金		52,777		69,357		
3.たな卸資産		77,581		99,874		
4.繰延税金資産		49,025		51,045		
5.その他		142,554		257,815		
貸倒引当金		800		3,200		
流動資産合計		1,133,182	22.5	1,108,067	22.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,169,224		3,324,381		
減価償却累計額		1,405,883	1,763,340	1,573,547	1,750,834	
(2)機械装置及び運搬 具		772,865		941,992		
減価償却累計額		405,344	367,521	504,940	437,052	
(3)土地	1		374,472		105,000	
(4)建設仮勘定			18,057		9,994	
(5)その他		656,802		768,783		
減価償却累計額		449,051	207,751	516,275	252,508	
有形固定資産合計			2,731,143		2,555,389	51.4
2.無形固定資産			50,685		58,764	1.2
3.投資その他の資産						
(1)長期貸付金			148,994		139,011	
(2)繰延税金資産			157,220		301,161	
(3)差入保証金			779,151		759,799	
(4)その他			44,144		61,249	
貸倒引当金			13,539		14,548	
投資その他の資産合 計			1,115,970		1,246,674	25.1
固定資産合計			3,897,799		3,860,827	77.7
資産合計			5,030,982		4,968,895	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		466,052		523,769	
2. 短期借入金		110,000		250,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		710,084		672,818	
4. 未払金		368,061		421,119	
5. 未払法人税等		45,653		42,678	
6. 賞与引当金		76,772		80,331	
7. その他		127,818		118,415	
流動負債合計		1,904,441	37.9	2,109,132	42.5
固定負債					
1. 長期借入金		967,240		1,111,613	
2. 繰延税金負債		35,027		35,299	
3. 役員退職慰労引当金		101,162		101,152	
4. その他		126,078		108,759	
固定負債合計		1,229,507	24.4	1,356,823	27.3
負債合計		3,133,949	62.3	3,465,956	69.8
(資本の部)					
資本金	2	572,405	11.4	-	-
資本剰余金		600,492	11.9	-	-
利益剰余金		736,762	14.6	-	-
為替換算調整勘定		12,627	0.2	-	-
資本合計		1,897,032	37.7	-	-
負債資本合計		5,030,982	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		572,405	11.5
2. 資本剰余金		-		616,280	12.4
3. 利益剰余金		-		314,553	6.3
株主資本合計		-	-	1,503,239	30.2
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		-		299	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	299	0.0
純資産合計		-	-	1,502,939	30.2
負債・純資産合計		-	-	4,968,895	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,034,558	100.0		11,332,239	100.0
売上原価			4,700,443	42.6		4,811,275	42.5
売上総利益			6,334,115	57.4		6,520,963	57.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		106,718				103,200	
2. 給与手当及び賞与		1,289,760				1,325,440	
3. 雑給		1,523,312				1,513,766	
4. 賞与引当金繰入額		76,686				86,164	
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,449				12,990	
6. 水道光熱費		448,638				445,228	
7. 消耗品費		354,180				399,028	
8. 賃借料		842,333				859,346	
9. 減価償却費		478,622				470,867	
10. 貸倒引当金繰入額		3,739				2,350	
11. その他		858,892	5,994,334	54.3	1,045,441	6,263,825	55.2
営業利益			339,781	3.1		257,138	2.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		4,931				9,121	
2. 賃貸料収入		27,984				39,184	
3. 自動販売機収入		21,842				23,365	
4. 加盟店違約金収入		-				12,000	
5. 販売協賛金収入		9,585				10,851	
6. 移転補償金収入		9,000				-	
7. その他		15,087	88,430	0.8	11,338	105,860	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		31,383				31,895	
2. 貸倒引当金繰入額		10,000				14,598	
3. 賃貸原価		30,008				39,050	
4. その他		212	71,605	0.7	4,746	90,290	0.8
経常利益			356,605	3.2		272,708	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-	-	-	1,198	1,198	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	623			3,320		
2. 固定資産除却損	3	44,542			18,411		
3. 賃借店舗解約損	4	26,569			27,845		
4. 減損損失	5	-	71,735	0.6	651,264	700,842	6.2
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			284,869	2.6		426,935	3.8
法人税、住民税及び 事業税		164,777			104,082		
法人税等調整額		4,410	160,367	1.5	147,525	43,442	0.4
当期純利益又は当期 純損失()			124,502	1.1		383,492	3.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			600,492
資本剰余金期末残高			600,492
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			654,150
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		124,502	124,502
利益剰余金減少高			
1. 配当金		41,890	41,890
利益剰余金期末残高			736,762

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高(千円)	572,405	600,492	736,762	-	1,909,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			41,890		41,890
当期純損失()			383,492		383,492
合併による増加		15,787	3,173	97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	15,787	422,209	-	406,421
平成18年10月31日 残高(千円)	572,405	616,280	314,553	-	1,503,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日 残高(千円)	12,627	12,627	1,897,032
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	41,890
当期純損失()		-	383,492
合併による増加		-	18,961
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12,327	12,327	12,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,327	12,327	394,093
平成18年10月31日 残高(千円)	299	299	1,502,939

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		284,869	426,935
減価償却費		483,286	484,353
減損損失		-	651,264
賞与引当金の増加額		685	3,420
役員退職慰労引当金の増加額(減少:)		9,891	10
貸倒引当金の増加額		11,309	3,408
受取利息及び受取配当金		4,931	9,121
支払利息		31,383	31,895
為替差益		273	44
長期貸付金の家賃相殺額		9,185	10,727
差入保証金の家賃相殺額		27,827	25,542
固定資産売却益		-	1,198
固定資産除却損		41,804	15,076
固定資産売却損		623	3,320
賃借店舗解約損		25,369	26,985
売上債権の増減額(増加:)		34,302	16,579
たな卸資産の増加額		7,694	22,072
仕入債務の増減額(減少:)		333,232	56,141
未払消費税等の減少額		36,260	22,240
その他		24,032	46,819
小計		602,180	767,114
利息及び配当金の受取額		3,914	7,901
利息の支払額		33,412	32,294
法人税等の支払額		340,148	124,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,534	618,486

		前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
投資有価証券の取得 による支出		-	30,000
有形固定資産の取得 による支出		523,919	931,847
有形固定資産の売却 による収入		5,315	14,611
無形固定資産の取得 による支出		4,624	24,759
長期貸付金の貸付に よる支出		44,620	21,258
長期貸付金の回収に よる収入		21,305	20,066
差入保証金の取得に よる支出		50,926	65,386
差入保証金の返還に よる収入		61,650	17,018
その他		9,951	6,241
投資活動によるキャッ シュ・フロー		545,771	1,027,797
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増額		90,000	140,000
長期借入れによる収 入		700,000	1,000,000
長期借入金の返済に よる支出		863,208	892,893
配当金の支払額		41,890	41,890
その他		-	238
財務活動によるキャッ シュ・フロー		115,098	204,978
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,087	7,815
現金及び現金同等物の 減少額		424,247	196,517
現金及び現金同等物の 期首残高		1,236,289	812,042
合併による現金及び現 金同等物受入高		-	17,651
現金及び現金同等物の 期末残高		812,042	633,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は MARINEPOLIS U.S. A., Inc. の 1 社であります。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社 MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、9月1日から連結決算日10 月31日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行って おります。	同 左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	<p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年 ～31年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、取立不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は651,264千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,502,939千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,673 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,189,000 株であります。</p>	建物及び構築物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円
建物及び構築物	15,673 千円														
土地	298,038 千円														
計	313,711 千円														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円														
土地	69,554千円														
計	69,554千円														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																														
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687 千円 機械装置及び運搬具 392 千円 その他 118 千円 計 1,198千円																														
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 623 千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 千円 機械装置及び運搬具 2,576 千円 その他 744 千円 計 3,320 千円																														
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,097 千円 撤去費用 2,737 千円 その他 7,707 千円 計 44,542 千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,845 千円 機械装置及び運搬具 591 千円 撤去費用 3,334 千円 その他 3,639 千円 計 18,411 千円																														
4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 23,464 千円 その他 3,104 千円 計 26,569 千円	4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,985 千円 その他 860 千円 計 27,845 千円																														
5 .	5 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="4">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	計	13,031	合 計			651,264
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																												
		構築物	40,009																												
		土地	269,472																												
		その他	16,163																												
		計	638,233																												
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																												
		構築物	1,791																												
		その他	540																												
		計	13,031																												
合 計			651,264																												
	<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（651,264千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,189	22	-	4,211
合計	4,189	22	-	4,211
自己株式				
普通株式(注)	-	745	745	-
合計	-	745	745	-

(注) 発行済株式数の増加並びに自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年1月27日開催第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 41,890千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成17年10月31日
- ・ 効力発生日 平成18年 1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成19年1月30日開催第21回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 42,118千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成18年10月31日
- ・ 効力発生日 平成19年 1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)
現金及び預金勘定 812,042 千円	現金及び預金勘定 633,175千円
現金及び現金同等物 812,042 千円	現金及び現金同等物 633,175千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86	(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86														
(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282														
合計	20,477	20,107	369														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 467 千円 合計 467 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,686 千円 減価償却費相当額 13,724 千円 支払利息相当額 188 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000
計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 13,565 千円

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金 13,738 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	29,800	30,800
貸倒引当金	-	5,300
少額減価償却資産	6,500	6,700
未払事業所税	2,500	3,000
未払事業税	6,800	1,700
未払費用	3,400	3,500
その他	25	45
繰延税金資産 (流動) 計	49,025	51,045
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	4,900	1,500
役員退職慰労引当金	40,800	40,800
少額減価償却資産	3,100	3,600
減価償却費	97,200	110,700
減損損失	-	242,700
長期預り金	7,500	4,900
その他	3,720	5,861
繰延税金資産 (固定) 小計	157,220	410,061
評価性引当金	-	108,900
繰延税金資産 (固定) 計	157,220	301,161
繰延税金資産 合計	206,246	352,206
繰延税金負債 (固定)		
減価償却費	35,027	35,299
繰延税金負債 (固定) 計	35,027	35,299
繰延税金負債 合計	35,027	35,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.2
住民税均等割	11.9	7.6
同族会社の留保金課税	1.2	-
在外子会社税率差異等	0.8	1.8
評価性引当額	-	25.5
合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金	-	2.5
税額控除	-	0.5
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	10.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループの飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注2)	岡山県 岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	10,321	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) 当社役員山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注3) 平成18年3月1日付で、当社と㈱レオとの合併を予定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者 (注1,2)	山野井博基	-	-	会社員	(被所有) 直接 7.2	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井久美子	-	-	会社員	(被所有) 直接 6.3	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井健二	-	-	当社従業員	(被所有) 直接 5.4	-	-	当社株式の取得	-	-	-
	山野井洋子	-	-	-	(被所有) 直接 3.6	-	-	当社株式の取得	-	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注4,5)	岡山県 岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注3)	13,050	-	-
								㈱レオとの合併に伴う資産の受入 ㈱レオとの合併に伴う負債の受入	117,191 411	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 上記の関連当事者は、いずれも当社取締役及び主要株主である山野井孝允の近親者であり、㈱レオの株主であります。

なお、山野井孝允は平成19年1月30日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって、当社取締役を退任いたしました。

(注2) 平成18年3月1日付の当社と㈱レオとの合併に伴い、㈱レオの株主に対して当社普通株式767,820株（自己株式745,000株、新規発行株式22,820株）を交付いたしました。このため、取引金額、科目、期末残高については、記載しておりません。

(注3) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注4) 当社取締役山野井孝允の近親者が 100% を直接保有しております。なお、㈱レオは、前連結会計年度末現在法人主要株主にも該当しておりましたが、当社との合併により解散会社となり、当連結会計年度末現在では、法人主要株主ではなくなっております。

(注5) ㈱レオとの合併比率については、第三者の算定結果（市場株価平均法及び修正簿価純資産額法）をもとに、合併当事者間による協議の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	452.86円	1株当たり純資産額	356.83円
1株当たり当期純利益金額	29.72円	1株当たり当期純損失金額	91.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	124,502	383,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	124,502	383,492
期中平均株式数(千株)	4,189	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	250,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	710,084	672,818	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967,240	1,111,613	1.4	平成19年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,787,324	2,034,431	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,520	326,522	258,473	36,098

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			661,963		488,570
2. 受取手形			4,541		16,268
3. 売掛金			49,699		57,925
4. 食材			42,277		43,531
5. 貯蔵品			31,847		50,418
6. 前払費用			87,206		77,936
7. 繰延税金資産			49,000		51,000
8. 関係会社短期貸付金			18,095		10,742
9. 未収入金			20,301		139,366
10. その他			32,990		34,333
貸倒引当金			800		3,200
流動資産合計			997,123	20.6	966,893
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,558,337		2,567,567	
減価償却累計額		1,111,467	1,446,869	1,225,013	1,342,554
(2) 構築物		334,644		337,425	
減価償却累計額		168,444	166,200	185,695	151,729
(3) 機械装置		668,251		809,247	
減価償却累計額		336,603	331,648	415,995	393,251
(4) 車両運搬具		8,851		9,986	
減価償却累計額		4,261	4,590	5,967	4,019
(5) 器具備品		650,285		751,636	
減価償却累計額		445,050	205,234	510,359	241,276
(6) 土地	1		374,472		105,000
(7) 建設仮勘定			18,057		9,994
有形固定資産合計			2,547,072	52.6	2,247,825
					48.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			17,742		17,742	
(2) ソフトウェア			15,524		24,527	
(3) 電話加入権			7,204		7,285	
(4) その他			10,215		9,209	
無形固定資産合計			50,685	1.0	58,764	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			-		30,000	
(2) 関係会社株式			118,590		118,590	
(3) 長期貸付金			148,994		139,011	
(4) 関係会社長期貸付 金			21,670		11,293	
(5) 破産債権等			3,539		-	
(6) 長期前払費用			26,654		24,865	
(7) 繰延税金資産			156,000		298,000	
(8) 差入保証金			774,415		752,344	
(9) その他			13,950		6,350	
貸倒引当金			13,539		14,548	
投資その他の資産合 計			1,250,275	25.8	1,365,907	29.4
固定資産合計			3,848,034	79.4	3,672,496	79.2
資産合計			4,845,157	100.0	4,639,389	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		-		20,769	
2. 買掛金		439,265		463,106	
3. 短期借入金		110,000		250,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		710,084		672,818	
5. 未払金		344,601		387,496	
6. 未払消費税等		27,814		3,892	
7. 未払費用		30,846		34,484	
8. 未払法人税等		45,000		16,281	
9. 預り金		42,920		32,731	
10. 賞与引当金		74,470		76,656	
11. 設備支払手形		9,418		5,005	
12. 設備未払金		11,429		31,905	
流動負債合計		1,845,849	38.1	1,995,145	43.0
固定負債					
1. 長期借入金		967,240		1,111,613	
2. 役員退職慰労引当金		101,162		101,152	
3. 長期預り金		126,078		108,759	
固定負債合計		1,194,480	24.7	1,321,524	28.5
負債合計		3,040,330	62.8	3,316,669	71.5
(資本の部)					
資本金	2	572,405	11.8	-	-
資本剰余金					
資本準備金		600,492		-	
資本剰余金合計		600,492	12.4	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		10,900		-	
2. 任意積立金					
別途積立金		450,000		-	
3. 当期末処分利益		171,029		-	
利益剰余金合計		631,929	13.0	-	-
資本合計		1,804,827	37.2	-	-
負債資本合計		4,845,157	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			-	572,405	12.3	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		600,789		
(2) その他資本剰余金		-		15,490	13.3	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		10,900		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-		450,000		
繰越利益剰余金		-	-	326,865	134,034	2.9
株主資本合計			-	1,322,720	28.5	
純資産合計			-	1,322,720	28.5	
負債・純資産合計			-	4,639,389	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 飲食業売上高		10,113,233		10,072,287	
2. その他営業収入		177,887		208,713	
3. 洗車事業売上高		-	10,291,121	16,503	10,297,504
売上原価					
1. 食材原価売上					
(1) 期首食材たな卸高		39,124		42,277	
(2) 当期食材仕入高		4,451,731		4,437,726	
合計		4,490,856		4,480,004	
(3) 期末食材たな卸高		42,277		43,531	
食材売上原価		4,448,578		4,436,473	
2. 洗車事業売上原価		-	4,448,578	29,040	4,465,513
売上総利益			5,842,542		5,831,990
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		95,080		92,280	
2. 給与手当		1,150,287		1,173,889	
3. 雑給		1,396,969		1,323,632	
4. 賞与		61,990		66,401	
5. 賞与引当金繰入額		74,470		76,363	
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,449		12,990	
7. 法定福利費		212,899		222,084	
8. 広告宣伝費		59,427		112,192	
9. 水道光熱費		436,997		428,733	
10. 消耗品費		330,496		360,447	
11. 賃借料		788,266		788,804	
12. 減価償却費		441,310		424,965	
13. 貸倒引当金繰入額		3,739		2,350	
14. その他		500,980	5,564,363	600,598	5,685,732
営業利益			278,179		146,257

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		5,469		6,283	
2. 為替差益		4,258		377	
3. 賃貸料収入		27,984		39,184	
4. 自動販売機収入		21,842		23,365	
5. 加盟店違約金収入		-		12,000	
6. 販売協賛金収入		9,585		10,851	
7. 移転補償金収入		9,000		-	
8. その他		10,825	88,964	10,750	102,813
0.9					1.0
営業外費用					
1. 支払利息		31,383		31,895	
2. 貸倒引当金繰入額		10,000		14,598	
3. 賃貸原価		30,008		39,050	
4. その他		212	71,605	4,746	90,290
0.7					0.9
経常利益			295,537		158,780
2.9					1.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	-	-	1,198	1,198
0.0					
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	623		3,320	
2. 固定資産除却損	3	44,542		18,411	
3. 賃借店舗解約損	4	26,569		27,845	
4. 減損損失	5	-	71,735	651,264	700,842
0.7					6.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			223,801		540,863
2.2					5.3
法人税、住民税及び 事業税		159,760		62,315	
法人税等調整額		28,000	131,760	144,000	81,684
1.3					0.8
当期純利益又は当期 純損失()			92,040		459,178
0.9					4.5
前期繰越利益			78,989		-
当期未処分利益			171,029		-

洗車事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
人件費						
1. 給与手当		-		2,652		
2. 雑給		-		1,587		
3. 賞与		-		220		
4. 賞与引当金繰入額		-		292		
5. その他		-	-	588	5,340	18.4
経費						
1. 水道光熱費		-		2,643		
2. 消耗品費		-		5,301		
3. 減価償却費		-		9,767		
4. その他		-	-	5,986	23,700	81.6
洗車事業売上原価			-		29,040	100.0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			171,029
利益処分額			
1. 配当金		41,890	
次期繰越利益			129,139

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,492	-	600,492	10,900	450,000	171,029	631,929	-	1,804,827
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				-			41,890	41,890		41,890
当期純損失()				-			459,178	459,178		459,178
合併による増加		297	15,490	15,787			3,173	3,173	97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	297	15,490	15,787	-	-	497,895	497,895	-	482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	450,000	326,865	134,034	-	1,322,720

	純資産合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,804,827
事業年度中の変動額	
剰余金の配当(注)	41,890
当期純損失()	459,178
合併による増加	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,322,720

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は651,264千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,322,720千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,673 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,711 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">13,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,189,000 株</td> </tr> </table>	建物	15,673 千円	土地	298,038 千円	計	313,711 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円	授権株式数	普通株式	13,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,554 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	土地	69,554 千円	計	69,554 千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円
建物	15,673 千円																				
土地	298,038 千円																				
計	313,711 千円																				
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																				
授権株式数	普通株式	13,000,000 株																			
発行済株式総数	普通株式	4,189,000 株																			
土地	69,554 千円																				
計	69,554 千円																				
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	350,000 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																														
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 687 千円 機械装置 392 千円 器具備品 118 千円 計 1,198 千円																														
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 21 千円 車両運搬具 601 千円 計 623 千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,576 千円 その他 744 千円 計 3,320 千円																														
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,869 千円 構築物 2,228 千円 機械装置 4,783 千円 器具備品 2,923 千円 撤去費用 2,737 千円 計 44,542 千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,966 千円 構築物 879 千円 機械装置 591 千円 撤去費用 3,334 千円 その他 3,639 千円 計 18,411 千円																														
4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 23,464 千円 その他 3,104 千円 計 26,569 千円	4 . 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,985 千円 その他 860 千円 計 27,845 千円																														
5 .	5 . 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="4">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	計	13,031	合 計			651,264
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																												
		構築物	40,009																												
		土地	269,472																												
		その他	16,163																												
		計	638,233																												
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																												
		構築物	1,791																												
		その他	540																												
		計	13,031																												
合 計			651,264																												
	<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（651,264千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	-	745	745	-
合計	-	745	745	-

(注)自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.借主側	1.借主側																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械装置	6,250	6,163	86	器具備品	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369	
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)														
機械装置	6,250	6,163	86														
器具備品	14,227	13,944	282														
合計	20,477	20,107	369														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等																
1年内 467千円																	
合計 467千円																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 14,686千円	支払リース料 467千円																
減価償却費相当額 13,724千円	減価償却費相当額 369千円																
支払利息相当額 188千円	支払利息相当額 1千円																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日)及び当事業年度(平成18年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,800	30,800
貸倒引当金	-	5,300
少額減価償却資産	6,500	6,700
未払事業所税	2,500	3,000
未払事業税	6,800	1,700
未払費用	3,400	3,500
繰延税金資産(流動)計	49,000	51,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,900	1,500
役員退職慰労引当金	40,800	40,800
少額減価償却資産	3,100	3,600
減価償却費	97,200	110,700
減損損失	-	242,700
長期預り金	7,500	4,900
その他	2,500	2,700
繰延税金資産(固定)小計	156,000	406,900
評価性引当額	-	108,900
繰延税金資産(固定)計	156,000	298,000
繰延税金資産 合計	205,000	349,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.8
住民税均等割	15.2	6.0
同族会社の留保金課税	1.6	-
評価性引当金	-	20.1
合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金	-	2.0
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	15.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	430.84円	1株当たり純資産額	314.04円
1株当たり当期純利益金額	21.97円	1株当たり当期純損失金額	109.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	92,040	459,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	92,040	459,178
期中平均株式数(千株)	4,189	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,558,337	434,711	425,480 (323,287)	2,567,567	1,225,013	199,799	1,342,554
構築物	334,644	57,605	54,824 (41,801)	337,425	185,695	28,482	151,729
機械装置	668,251	171,132	30,137 (482)	809,247	415,995	100,634	393,251
車両運搬具	8,851	1,134	-	9,986	5,967	1,705	4,019
器具備品	650,285	134,602	33,251 (2,405)	751,636	510,359	92,983	241,276
土地	374,472	-	269,472 (269,472)	105,000	-	-	105,000
建設仮勘定	18,057	1,052,432	1,060,496	9,994	-	-	9,994
有形固定資産計	4,612,901	1,851,617	1,873,662 (637,448)	4,590,856	2,343,030	423,604	2,247,825
無形固定資産							
借地権	17,742	-	-	17,742	-	-	17,742
ソフトウェア	112,860	22,631	89,878	45,614	21,087	11,250	24,527
電話加入権	7,204	196	115	7,285	-	-	7,285
その他	14,600	1,992	2,806 (1,898)	13,786	4,577	1,100	9,209
無形固定資産計	152,407	24,821	92,800 (1,898)	84,428	25,664	12,351	58,764
長期前払費用	31,530	6,779	11,085 (4,846)	27,224	2,358	2,495	24,865
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店(14店舗)	363,124 千円
構築物	新規出店(14店舗)	54,661 千円
機械装置	新規出店(14店舗)	143,863 千円
器具備品	新規出店(14店舗)	95,590 千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	退店(10店舗)	112,338 千円
ソフトウェア	主に償却完了によるものであります。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,339	17,748	13,539	800	17,748
賞与引当金	74,470	76,656	74,470	-	76,656
役員退職慰労引当金	101,162	12,990	13,000	-	101,152

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額800千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,995
預金	
普通預金	324,575
定期預金	140,000
小計	464,575
合計	488,570

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マスターマインド	4,000
(株)ステップアップ	12,268
合計	16,268

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年11月	9,200
12月	2,518
平成19年 1月	1,050
2月	500
3月	1,500
4月	500
5月	500
6月	500
合計	16,268

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ワンボーフーズ	13,678
(株)大宮	8,080
(株)ステップアップ	7,961
西村俊一	6,427
MARINEPOLIS U.S.A., INC	4,835
その他	16,941
合計	57,925

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
49,699	1,498,584	1,490,359	57,925	96.3	13.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

食材

品目	金額(千円)
魚介類	15,652
海苔	3,573
米	1,664
野菜・果物	963
酒・飲料	8,442
調味料	3,005
その他食材	10,227
合計	43,531

貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗消耗品	37,969
本部消耗品	12,448
合計	50,418

繰延税金資産（投資その他の資産）

繰延税金資産（投資その他の資産）は、298,000千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

差入保証金

相手先	金額（千円）
ダイワロイヤル(株)	39,823
春山登	28,000
(有)下原産業	23,375
三木千代子	19,696
大和情報サービス(株)	19,500
その他	621,949
合計	752,344

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北日本カコー(株)	20,769
合計	20,769

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年11月	10,605
12月	10,164
合計	20,769

買掛金

相手先	金額（千円）
三井食品(株)	360,375
(株)丸福魚市場	67,882
(株)グローバル	11,967
北日本カコー(株)	7,634
福島工業(株)	2,918
その他	12,327
合計	463,106

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	200,000
(株)香川銀行	50,000
合計	250,000

未払金

区分	金額(千円)
給料	226,434
諸経費	146,119
社会保険料	14,942
合計	387,496

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北日本カコー(株)	5,005
合計	5,005

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年11月	4,448
12月	556
合計	5,005

長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金(千円)	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)中国銀行	444,081	230,056
(株)伊予銀行	203,300	119,000
(株)三菱東京UFJ銀行	202,657	130,108
(株)広島銀行	129,801	90,050
(株)トマト銀行	131,774	90,004
(株)香川銀行	-	13,600
合計	1,111,613	672,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は次の当社ホームページアドレスに掲載いたします。 (http://www.marinepolis.co.jp)
株主に対する特典	毎年10月31日ならびに4月30日現在の株主様に対し、当社全店舗(海外店舗等一部店舗を除く)でご利用いただけるご飲食優待券を次の基準により贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対し、2,000円相当のご飲食優待券 ・1,000株以上ご所有の株主様に対し、10,000円相当のご飲食優待券 なお、ご飲食優待券と引き換えに、当社指定商品との交換可能です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)平成18年1月30日
中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第21期中)(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月20日
中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年3月1日中国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。